

胎動する米政治潮流の変化

- 94年中間選挙、96年大統領選挙に焦点を当てて -

浅川公紀 大西貞雄

Emerging Sea - Change of American Politics

Koki ASAKAWA Sadao ONISHI

Abstract

We have seen a sea-change in American politics through the 1996 presidential election. In fact, both democrats and republicans made argument for small government seriously, dealing with voters' reactions.

There are three schools in republican party for achieving the small government, called "the size-group". Senator Dole is in this group. The second school is called "the ideology-group". This school argues for cutting the number of the government agencies as well as the size-group. However, while the first school tries to abolish large agencies such as Commerce and Education, the second school turns to small agencies, including International Development Agency, Arms Control and Disarmament Agency and so forth.

The last school is called "the process-group", in which presidential candidates, such as Mr. Alexander and Mr. Forbes are. Most members of this group have no political experience in Washington, emphasizing the political reform rather than the reduction of government agencies. The reform includes a term-limit, limit of congressional sessions.

The democrats are in the same line of small government as the republicans. They look for the effective government, regarding it necessary to reduce the government.

The argument of small government is not only in the political arena, but also is reflected on the people's perception of government. American people are beginning to distrust the government increasingly. Their distrust of government focuses on the degree of knowledge of politics, sex and education.

Peoples' enthusiasm for independent candidates is other sea-change we observed in this year's presidential election. In the American political history, the peoples' zeal for independent candidates had been witnessed, but never long lived. Yet, this year's enthusiasm has continued since 1992 when independent candidate Ross Pero got 19 percent of popular votes. The republican presidential primary of this year proves the on-going enthusiasm for independent of non-political experienced candidates.

Expansion of republican strength in the south is also a sea-change observed in the 1996 election. In addition to republican strength in the south, a decrease in moderates and an increase in extremists in congress is other sea-change in American politics. And these tendencies will be in the political arena in the foreseeable future.

Key words: small government, independent candidate, election, moderate, extremist, primary, distrust of government, sea-change,

I はじめに

米国においては96年の大統領選挙を控え、政治潮流の変化が観察される。実際、米国民の意識を反映して、民主、共和両陣営ともに、政府機能の縮小、いわゆる「小さな政府」をめぐる議論が真剣に行われている。これまでも同種の議論、政策が発表されたこともあったが、実行に移されたことはなく、結局、言葉だけに終わっていた。だが、今回繰り広げられている政策論争では、民主、共和両陣営が規模、やり方は異なるものの、共通の目標を掲げており、このような現象はこれまでに見られなかったことである。

さらに、今回、共和党の大統領予備選挙において、当初、本命と目されたボブ・ドール前上院院内総務が苦戦を強いられる一方、パット・ブキャナン、マルコム・フォーブスといったワシントンでの政治経験のない候補や、ラマ・アレクサンダー元テネシー州知事らが善戦したことは、現状の政治体制に不満をもつ有権者心理を反映したものであった。また、有権者の現状不満は、独立候補を求める動きにも現れていた。前回92年大統領選挙

では、テキサス州の大富豪ロス・ペロー氏が独立系候補として出馬し、一大旋風を巻き起こし、ジョージ・ブッシュ大統領を敗退に追い込む要因となった。今回の選挙でも、ペロー氏は、第三政党の「改革党」を組織し、有権者内にいまだ存在する現状不満を感知しながら、再出馬している。

94年の議会選挙、いわゆる中間選挙では、共和党は下院で53議席、上院で8議席それぞれ議席を増やし、両院において多数党となった。共和党が上院で多数を制するのは8年振り、下院では実に40年振りである。同時に行われた州知事選挙でも、共和党は21州で勝利し、同党の州知事は選挙前の19州から30州となった。中間選挙での共和党の勝利が余りにも劇的であったことから、米国内では、選挙結果が米国の政治潮流の変化を示すものかどうか盛んに議論された。特に、94年中間選挙で強化され南部における共和党の支持基盤は、今回96年大統領選挙とともに行われる議会選挙でも一層拡大する傾向がある。

96年秋の大統領選挙を控え、米国内では、世論調査が随時実施され、そこからは各種問題に関する有権者意識の動向を窺うことがで

きる。さらに、96年大統領選挙とともに行われる議会選挙は、中間選挙で多数党に返り咲いた共和党に対する国民審査となり、議会の勢力分布の変化が注目される。こういった状況のもと、中間選挙後の米国の政治潮流の変化を理解することは、今回の大統領選挙および議会選挙を占う上でも重要となる。本稿では、94年中間選挙から96年の大統領選挙および議会選挙を通じて観察される米国の政治潮流の変化を特定し、その背景、意味合い等を分析する。

II 小さな政府をめぐる議論

94年の中間選挙から今回の大統領選挙を通じて観察される顕著な政治潮流の変化の一つに、民主・共和両党ともが政治機能の縮小、いわゆる小さな政府を求めるようになっていくことが先ず上げられる。民主党の場合、その支持母体にブルーカラー、少数民族等の弱者を抱えていることから、歴史的には福祉の充実を唱え政府機能の拡大を推進してきた。また、戦前には民主党のフランクリン・ルーズベルト大統領がニューディール政策のもとで政府事業を拡大させ、大恐慌からの脱出に成功したことから、民主党は、逆にニューディールから脱皮できないままであった。

実際、76年の大統領選挙で当選したジミー・カーター大統領も、南部のジョージア州出身として、中道派のイメージが持たれていたが、政権発足後は民主党の伝統的立場のリベラル主義政策を推進することになった。

12年振りの民主党大統領の誕生となったビル・クリントン大統領も、92年の大統領選挙時には中道色を打ち出しながらも、政権発足後の2年間はリベラル的色彩の強い政策が目立った。その間、ベトナム戦争徴兵忌避、マリファナ吸引等の大統領自身の過去の行動、ヒラリー大統領夫人のリベラル思考等がマスコミの注目を集めたことも、同政権のリベラ

ルのイメージを強めた。そのため、共和党からは、リベラル主義の再来と攻撃され、94年の中間選挙において、共和党の大躍進を許すことになった。

しかし、94年の中間選挙での敗退を契機に、クリントン大統領は、従来の中道色を打ち出しつつあり、96年1月17日に発表された大統領一般教書において「大きな政府の終焉」を表明したことは、民主党政権のニューディール政策からの決別を明確に示している。

共和党側も、94年に議会の多数党に返り咲いてからは、ニュート・ギングリッチ下院議長（ジョージア州）の指揮のもと、新議会発足と同時に「米国との契約（Contract with America）」と銘打った政策綱領を発表し、社会保障の大幅カット等の政府機能の縮小を求めた法案成立に奔走した。特に、政府機能を縮小する動きは、共和党の新人下院議員内において強く、それらの新人議員を原動力に、95年末までに「米国との契約」に盛り込まれた政策法案の大半が下院において成立した。

民主党議会も96年議会選挙を控え、共和党の「米国との契約」に対抗して、「家族第一」の政策綱領をこの6月に発表した。同政策綱領では、児童補助、老人医療補助、教育等の一部プログラムを維持するなど、民主党の伝統的政策であるニューディールの流れを汲む一方で、社会保障受益者の勤労義務を厳しく求めており、同党の政策ビジョンを大きく転換させている¹⁾。

政府予算において社会保障関連予算が増大する中、過去にも小さな政府を目指す動きがあった。例えば、81年に発足したレーガン政権は、社会保障費のカットや、地方分権を目指した地方交付金の一括支給等の新政策を打ち出した。だが、国防費の増額も手伝って、結局は予算全体の規模は縮小されなかった。しかし、現在展開される民主党、共和党の議論は、財政赤字削減を目指すこともあって、予算の絶対額を減らすというものであり、こ

れまでには見られなかった現象である。

(1) 共和党の主張

96年の共和党の大統領予備選挙を見る限り、政府機能の縮小を目指す同党の主張は、相対的に3つのグループに分かれる。一つ目のグループは、政府のサイズそのものを削減するもので、これはサイズ派と呼ばれる。同派の主張は、政府の各種プログラムおよび政府職員数等を削減しない限り、財政均衡を達成するのは不可能とする考えに根ざしており、大統領候補のドール前上院院内総務等が同派に属する。80年代の共和党のレーガン政権時代には、減税により投資を刺激し税収の増大を目指すいわゆる供給重視の経済政策が採用されたが、逆に財政赤字が拡大したことから、サイズ派の主張は、レーガン政権の経済政策の失敗への反省から生まれたと言われている²⁾。

また、サイズ派の中には、政府サイズの縮小規模をめぐり異なる主張がある。例えば、ドール氏のグループが商務、教育、エネルギー、住宅・都市開発の4省庁の廃止を訴えているのに対して、ドール氏とともに大統領予備選挙に出馬したフィル・グラム上院議員(テキサス州)は、4省庁に加えて運輸省の廃止も求めており、政府サイズ的大幅削減を主張している。

二つ目のグループは、イデオロギー派と称されるものである。政府サイズの縮小を求める点ではイデオロギー派も、サイズ派と同様に省庁の廃止を訴えている。ただし同派は、主要省庁よりもむしろ小規模省庁の廃止を重視しており、国際開発局、軍備管理・軍縮局、アルコール・タバコ・火器局、公共放送公社、国立人文基金、国立芸術基金等の廃止を訴えている。同派の主張は、共和党の推進する保守イデオロギーを基本概念としており、これらの小規模省庁が国民の生活、価値観を大きく規制するものと見なされている³⁾。

共和党の大統領予備選挙を通じて小さな政府を唱えるもう一つのグループとしてプロセス派がある。アレキサンダー、フォースの両大統領候補らが同派に属し、いわゆるワシントンでの政治経験のないアウトサイダーらが中心となっている。実際、アレキサンダー候補は、元テネシー州の知事を務めた後80年代の共和党政権で一時教育長官となるが、その後は地元大学の学長に就任している。また、フォース候補も、経済雑誌「フォース」の社主で、政治経験が全くない。

プロセス派の主張は、商務、教育等の主要省庁を廃止することでは他のグループと同一線上にあるが、他派と異なる点は、ワシントン政治の一部を構成する議会の改革を訴えていることである。具体的には、議員の任期制限、議会の会期短縮等を求めている。特に、会期の短縮により連邦議員は各利益代表のロビイストとの接触を制限する一方、有権者との対話の時間を多く持つことができる。議員の任期制限は共和党の「米国の契約」でも提案され、昨年議会で審議されが、結局成立に至らなかった。任期制限の強力な推進者はフォース候補で、同氏は任期制限なしにはワシントンの政治文化腐敗を是正できないとしている。今回の予備選でフォース氏が主張する平衡税(flat tax)導入も、議会に選挙目的から税制を操作させないために、議会の税制審議の権利を剥奪する目的があるとされている⁴⁾。

共和党予備選では、ドール氏が党指名候補となり、途中脱落した候補らが主張してきた様々な意見が、8月の党大会で作成された政策綱領に十分反映されたわけではない。しかし、95年末に行政府と議会の予算交渉が停滞し、行政府機能が度々ストップしたことから、議会多数派の共和党議員の強硬姿勢を批判する声が急激に高まった。このことから、プロセス派の主張する議会改革が今後有権者の支持を集める可能性があるとの意見もある⁵⁾。

(2) 民主党の主張

民主党のクリントン政権も、現在、政府機能の絶対規模を縮小することについては共和党と同一歩調にある。異なる点は政府機能をどの程度縮小するかで、共和党が大幅縮小を求めるのに対して、民主党は、比較的小規模の縮小を提案している。

民主党と共和党の対比を示す典型的なものとして、昨年の予算交渉における老人医療保険制度（メディケア）の改革がある。表面的には、両案ともそれほど差異がない。実際、民主、共和両党とも、老人医療に関する病院、医師等に支払われる政府負担を大幅に削減し、老人の民間保険会社への加入を促進することを主張している。むしろ両党の相違は、両党で合意されている今後7年間で財政均衡を達成する上で、共和党がメディケア予算を2,260億ドル削減するとしているのに対し（共和党は、最近、メディケアの削減額を2,000億ドルまで引き下げたとの噂もある）、民主党が970億ドルの削減を主張していることにある⁶⁾。

要するに、共和党が財政赤字の削減を最優先しているのに対して、民主党は、医療保険の必要性を重視している。そのため、共和党案では、保険受益者が負担を強いられ、民主党案では納税者負担が必要とされている。

政府機能の縮小を目指す際、共和党は政府支出の削減を必須と考えているが、民主党は支出を削減するものの、メディケア等の社会保障関連予算については、民間資金の活用等により維持することを求めており、いわゆる効果的運用を目指している。また、民主党の目指す社会保障の効果的運用では、州政府への一部権限移譲も検討されている。

小さな政府を目指す共和党の主張の中には、福祉国家を弱体国家と見なす意識が存在している。94年の議会選挙で多数党に返り咲き、共和党の下院議長となったギングリッチ氏は、「福祉国家の致命的な問題点は敗者を

作り出すことである」と述べている⁷⁾。

1981年から93年までのレーガン、ブッシュ両共和党政権時代には、同党の保守派でさえも、政府機能の縮小を求めながらも、貧困者のための食料切符（フードスタンプ）、メディケア等の社会保障の基本プログラムを削減することにためらいがあった。規制緩和についても言葉だけが目立ち、逆に、企業寄りの規制が強化された。レーガン、ブッシュ両共和党政権の小さな政府を目指すことへのためらいは、その間に財政赤字が拡大したことから明白である。しかし、共和党の議員内には、現在そのようなためらいは全く見あたらない。同党の政治コンサルタントのグローバー・ノーキスト氏は、現在の共和党議会を「自由放任連合」と定義し、各議員が政府からの解放を求める者を支持者内に抱えているとしている⁸⁾。その典型的な支持者として、不動産所有者、家庭内教育者、銃保持者、社会保守派または宗教右派等が挙げられている。例えば、家庭内教育者とは、子供の教育に関する親の選択権を維持し、政府の介入に反対する者たちである。銃保持者も政府による銃規制に反対し、社会保守派または宗教右派はその宗教的教義から、政府および公共団体が青少年に性教育を施することに反対している。

一方、民主党側は、96年1月23日の大統領一般教書でクリントン大統領自身が「大きな政府の時代は終わった」と断言したように、小さな政府が時代の主流であるとの認識に立ち、家庭、民間部門の役割増大を求めている。また、行政府が2月はじめに発表した97年度予算教書でも、2002年までに財政均衡を達成するとして、メディケア、メディケイド（貧困者医療補助）等の社会保障関連予算および他の政府プログラムの削減を打ち出している。

今回の予算教書が95年の予算教書と最も異なる点は、95年度以降の7年間の赤字削減額

が810億ドルと定められていたのに対して、96年度教書では昨年の約8倍の赤字削減を求めていることである。特に、社会保障関連予算の削減額が最も大きく、予算削減全体の3分の1強となっている。

96年度予算教書については、95年の教書との違いが余りにも大きいことから、専門家の中にはクリントン政権が民主党から共和党に変身したのではないかとのコメントもある。

(3) 小さな政府を求める国民意識

小さな政府を求める傾向は、行政府、議会に限らず、国民各層にも広まりつつあり、行政府、議会の動きもそういった国民意識の変化を反映したものである。ワシントン・ポスト紙は、ハーバード大学およびカイザー・ファミリー財団との共同世論調査をもとに、1996年1月末から2月初めにかけて「信用されない政治」というタイトルによる5回シリーズの特集記事の中で、政治への不信感を強める国民意識の変化を詳細に分析している。

まず同特集記事では、米国民の中で他人への不信感が増大しており、その結果、政府に対する信頼感が低下していると述べている⁹⁾。過去10年にわたり国民の政治に対する怒り、不信感が拡大しており、92年の大統領選挙で現職の大統領が敗退し、94年の議会選挙で共和党が数十年振りて上下両院で多数党に返り咲いたのも、そのことが原因と考えられている。

同調査によると、現在3人のうち2人が他人を信用できないと答えており、64年の調査では国民の大多数が他人を信用できると述べていた。同様に、30年前の調査では、4人のうち3人が政府を全くまたはほぼ信用していたのに対して、現在では政府を信用すると答えたのは4人に1人の割合である。

さらに、他人を信用すると回答した者に比べ他人を信用しないと答えた者ほど、政府が自分たちの権利および自由を脅かす存在と見

る傾向が強い。実際、他人への不信感の強い国民の53%は、政府が自分たちに関心を持っていないと答えている。

また、他人を信用しない国民ほど有権者登録に消極的で、他人を信用する者たちの6割が94年の議会選挙で有権者登録したのに対して、他人を信用しない者で登録したのは3分の1だけであった。

ワシントン・ポスト紙等による世論調査では、政治への知識の差により国民の政治に対する認識および政治参加への度合いが異なるとの調査結果も出ている¹⁰⁾。例えば、政治に関する知識が不足している者ほど、政治への不信感が強く、同時に、政治への関心が高く知識の豊富な国民についても、政治に対し強い不信感を持っており、政治に精通する国民の77%、政治への知識が欠如する国民の67%が政治に対し若干の不信感を持っているだけである。

他人を信用しない者たちと同様、政治への知識が不足している国民ほど、政治への参加に消極的である。また、政治知識の欠如する者ほど、米国が衰退傾向にあり、政府による政策が問題を悪化させていると見なしている。

なお、世論調査では、政治への知識がある者となない者との差が極めて大きいことが証明されている¹¹⁾。例えば、回答者の3分の2は自分たちの選挙区の議員の名前を知らず、また半数が自らの選挙区の議員が共和党なのか民主党なのか認識していない。現在の副大統領が誰かについても、4割の者が答えられない。さらに、メディケア（老人医療保険）が予算全体の約13%を占め、対外援助が2%弱であるにもかかわらず、約6割の国民は、政府がメディケアよりも多額の予算を対外援助に費やしていると誤った認識をしている。

ワシントン・ポスト紙では、国民の修学レベルが過去より高まっているが、政治への知識はそれほど向上していないと分析されてい

る¹²⁾。また、国民の58%がテレビから政治に関する知識を得ており、新聞から知識を得ている者は24%に過ぎない。しかし、テレビから知識を得ている者ほど政治知識が不足しており、したがって、それだけテレビの影響を受けやすいとしている。

一方、政治への知識が豊かな者は、政府および政治家に批判的であり、結果的に、知識の欠如する者と同様、政治への不信感が強い。ただし、政治に精通する者が政治のことをそれほど知らない者と異なる点は、政治を改善するのは有権者であると考え、政治に積極的に参加していることである。例えば、政治に精通する者で前回の92年大統領選挙に投票した者は、政治を知らない者の2倍に達する。94年の議会選挙でも、政治に詳しい者の70%が投票したのに対して、政治知識の不足する者のうち投票したのは25%だけであった¹³⁾。

ワシントン・ポスト紙等の世論調査では、性別により政治および経済意識に違いがあり、男性よりも女性の方が政治不信、経済不満が強いことが明らかになっている¹⁴⁾。例えば、女性の半分以上は経済が悪くなっていると考え、3分の2は政府が正しいことを行わないと信じ込んでいる。

また、女性に関しては、男性が財政赤字削減を重視するのに対して、財政赤字よりむしろ社会保障を重視する傾向がある¹⁵⁾。95年末から96年初めにかけての行政府と共和党議会との予算攻防でも、女性は社会保障関連予算の削減に強硬に反対し、共和党議会に対抗した行政府側を支持した。

女性の有権者数は全体の51%を占めている。党別支持者の内訳を見た場合、共和党は男女比率が54%対46%で、民主党は男性39%、女性61%となっている。また、女性は、子供、老人保護の立場から伝統的に民主党の支持基盤と言われている。実際、クリントン大統領と共和党の大統領候補のドール前上院院内総務の女性支持率を比較した場合、55%

対37%とクリントン大統領がドール氏を大きく上回っている。94年の議会選挙では、現状への不満が高まる中、多数の女性有権者が投票を拒否したため、共和党の大躍進を助ける結果となった。そのため、民主党陣営は、今回の大統領選挙で、女性票の駆り出しを精力的に行う戦略を立てている。

ワシントン・ポスト紙の特集記事では、政府不信を募らせる国民意識が共和党に有利に働くと述べられている¹⁶⁾。国民内に政府不信感がある限り、野党の共和党としては、行政府の推進する政策の全てを否定するだけで選挙を戦うことができる。一方、行政府としては、これまで推進してきた各種政府プログラムの有効性を証明しなければならない。

世論調査を見ても、政府が経済、社会不安を引き起こしてきたとの意識が国民内に極めて強いことがわかる。半数以上の国民は、政府が高所得者と中間所得者の所得格差を拡大させたと考えている。37%の者は、政府プログラムにより片親家族の子供が生まれる機会が増加すると予想している。

また、クリントン政権がこれまで推進してきた医療保険改革、環境保護等の政策についても、国民内の評価は異なっている。例えば、65歳以上の国民の負担が低下していると考えるのは国民の23%だけで、逆に32%の者は状況が悪化している、39%は政府プログラムがいかなる効果もあげていないと述べている。環境問題について、44%の国民は状況が改善したとしているが、15%の者は状況が悪化し、38%は変化なしと答えている。換言すれば、政府のこれまで押し進めてきた各種政策について、国民内には不信感が存在し、この点についても、共和党の批判に対する民主党現政権の苦悩が窺える。

米国民の中に蔓延する政治不信、政府不信、人間不信について、クリントン大統領は、ベトナム戦争時代に議会でインターンをしてきた60年代と、ウォーターゲート事件の最中に

下院スタッフとして働いた70年代を振り返りながら、「国民は政策ないし指導者の変化を求めたが、国家ないし政府が異常を来しているとは考えなかった」と当時を回想し、「現在国民の間においては政治機構だけではなく、他人に関しても不信感が存在する」と述べている¹⁷⁾。

共和党大統領候補のドール氏も、60年代に激しい政府批判があったことを認めながらも、国民が抱く現在の政治不信を解消するのは困難であると語っている¹⁸⁾。

一方、94年の議会選挙で共和党が多数党に返り咲いて以来、下院議長として共和党の政策を積極的に推進してきたギングリッチ氏は、「米国民が常に権力に対して批判的で、指導者に対抗する権利を重視してきた」と述べている¹⁹⁾。同議長によると、1940年から同65年は、米国史の中で最も秩序立った時代とされている。というのも、当時は、世界において重大な国際問題が存在し、経済が急速かつ広範囲に成長を遂げていた時代であったからである。そしてギングリッチ下院議長は、歴史に照らして考えた場合、むしろ秩序が乱れた現在の米国の状態が正常であると語っている。

共和党に対抗する民主党議員も、国民内に蔓延する政治、政府、人間不信を特異な現象と見なしていない。トマス・ダッセル民主党上院院内総務（サウスダコダ州）は、西側の民主国家においては常に政府不信が存在してきたとして、米国の今の状態を健全な悲観主義と定義している²⁰⁾。

元政治学教授のモイニハン民主党上院議員も、米国の建国者たちも人民の不信感を正常な状態と見なし、そのため、憲法も政治への不信感を前提に作成されていると述べている²¹⁾。

ただし、国民の政治不信については、国民を結束させるよりも政府から一層離反させることが容易になるとの指摘がある。クリント

ン大統領も、政敵への非難キャンペーンや国民を二分する問題が熱狂的な支持を受けることになる」と指摘している。そのことは、移民排斥、保護貿易主義等の過激な政策を主張したブキャナン候補が、共和党の大統領予備選挙序盤で予想外に善戦したことともある種通じる。

国民の政治不信に関して、民主党のビル・ブラドレー上院議員（ニュージャージー州）は、マスコミの責任を指摘している。ブラドレー上院議員は、これまで何度も大統領選出馬を取り沙汰されてきたが、今期で上院議員を引退するため、その去就が注目されていた。同議員は、ある種の問題で社会的コンセンサスが存在する場合にも、マスコミが国民、行政府、議会の対立を誇張し、助長してきたと述べている²²⁾。

ワシントン・ポスト紙のインタビューに対して、どの政治家も、現在審議されている政治改革案が国民の政治不信を解消しないことを認めている。ただし、政治家の中には、同問題の解決策として同一意見が存在する。すなわち、すべての政治家が国民の政治不信を解消する方法として、有権者との対話の機会を多く持つことを勧めている。

例えば、リチャード・ゲッパート民主党下院院内総務（ミズーリ州）は、有権者との対話により、政治との関わりを認識させることができる」と述べている。また、ブラドレー上院議員も、これまでの有権者との対話方式を変更することを表明している。有権者との集会では、常に有権者からの質問に答えるだけであったが、今後は、有権者に対しても政治家自らが質問を投げかけ、有権者が政治家の問題と考えるものについても、彼らの問題でもあることを認識させるようにするとしている²³⁾。

Ⅲ 独立系候補を求める動き

米国の政治潮流の二つ目の変化として、独立系候補を求める動きがある。独立系候補を求める動きはこれまでも見られた現象ではあるが、その後の選挙では従来の二大政党候補の対決が繰り広げられ、結局短命に終わっていた。しかし、92年の大統領選挙において独立系候補のロス・ペロー氏に注がれた期待は、4年後の今回の選挙でも途絶えることなくむしろ拡大しつつあり、これまでも見られなかった現象となっている。

92年の大統領選挙では、テキサス州の実業家ロス・ペロー氏が独立系候補として出馬し、予想外に健闘した。選挙の結果、ペロー候補は、得票数ではいずれの州においてもトップになれなかったため、各州に割り当てられる代議員を獲得できなかったが（米国の大統領選挙では、各州の最大得票数の候補が代議員を独占することになっており、そのため同制度は「ウィナー・テーク・オール」と呼ばれる）、一般投票では19%の得票率を稼いだ。同選挙の前年には湾岸戦争の勝利により80%以上の異例の支持率を得ていたブッシュ大統領が敗退したのも、ペロー候補の健闘が一つの原因と言われている。

(1) 独立系候補の歴史

米国においては、これまで、二大政党が常に政治を独占してきた。建国当初には、連邦党とジェファーソン系民主党があり、その後、ウィッグ党とジャクソン系民主党に分かれ、1850年代に入ってから、共和党と民主党が主要勢力として君臨してきた。

ただしその間、二大政党に対抗する勢力が出現しなかったわけではない。民主党およびウィッグ党の二大政党が奴隷制度の廃止に積極的行動を示さないことに不満を持った勢力は、1854年に共和党を組織し、2年後の大統領選挙ではフレ蒙特候補を擁立し奴隷解放

を訴え選挙を戦った。結局、共和党は党創設当初の選挙では敗退するが、1860年の選挙では党指名候補として出馬したリンカーンが勝利し、次の選挙の1864年にも再選し、結局、ウィッグ党に代わり主要政党の座を占めることになった。

1892年の選挙では、農産物の低価格制度に不満を持つ農民の支持をバックに、人民党の推薦によりジェームズ・ウィーバーが出馬し、一般投票で9%の得票率を得た。

1900年代に入ってから、独立系候補をめぐりいくつかの動きがあった。1912年には、共和党のセオドア・ルーズベルト元大統領が独立系候補として出馬し、27%の得票率を獲得し第2位となった。ルーズベルトの出馬は共和党の支持を二分し、民主党指名候補のウッドロー・ウィルソンを勝利させることになった。

1986年の選挙では、独立系候補として出馬したジョージ・ウォーレスは13%の得票率を稼ぎ、特に南部の5州で勝利し代議員を獲得した。1980年にも、共和党予備選に敗退したジョン・アンダーソン元下院議員が独立系候補として本選挙に出馬している。

(2) 92年大統領選挙：ペロー旋風

92年の大統領選挙に出馬したロス・ペローは、一般投票で19%の得票率を獲得した。同選挙では、ペロー氏以外にも多数の独立系候補が出馬しており、同氏を含め独立系候補が獲得した全投票率は20%に達し、1912年にセオドア・ルーズベルトが独立系候補として獲得した35%以来の記録となった。当選したクリントン候補の得票率が43%と過半数に達しなかったことも、独立系候補の躍進を証明している。

特に、ペロー候補については、代議員こそ獲得できなかったものの、ほぼ全米各州で平均的支持率を得た。潤沢な自己資金をもとに全米で選挙活動を展開したことがペロー候補

の健闘を支えた要因の一つであったことは間違いない。米国の大統領選挙制度では、各候補は個人および政治団体から得た献金と献金額に応じた公的選挙資金を受けすることができる。ただし、公的選挙資金を受けるとしては使用できる公的選挙資金に制限が設けられるのに対して、公的資金を受けず自己資金のみで選挙活動を行う候補は同種の制限を受けない。ペロー候補は、92年選挙で公的選挙資金を受けず、自己資金から6,300万ドルを選挙戦に投入した。

しかし、同候補については、資金力の潤沢さもさることながら、財政均衡の必要性を唱え、増税、政府の各種プログラムのカットを求めると、政治的レトリックを用いず、各問題に対して誠実な政策を訴えたことが有権者の賛同を得たと考えられている。また、同候補が人工中絶等の社会問題については自由放任の立場を取り、銃規制では限定的規制を訴えたことも、有権者の支持を得る原因となった。

さらに、ペロー候補は、選挙戦を通じて、既成政党、政治家への批判を繰り返し、現状に不満を持つ有権者の支持を拡大させた。同候補の出馬表明がテレビの討論番組においてなされたことも、有権者には刷新的なものとして映り、アウトサイダーとしての同候補のイメージを強調した。

92年選挙でのペロー候補が全国で平均的に支持を得たことも、これまでの独立系候補には見られなかった現象である。19世紀の独立系候補は東部、西部といった特定地域を支持基盤にして、既成政党に挑戦した。20世紀に入ってから、48年選挙で州権限の拡大を訴えたストロム・サーモンド、68年のウォーレスの両独立系候補も、主に南部を代表する候補であったため、他州では支持が伸びなかった。

しかし、最近においては独立系候補の支持は特定地域に限定されるのではなく、全国規

模で拡大しつつあり、ペロー候補と同様、80年選挙でのアンダーソン候補も、ほぼ全国的に支持を拡大した。

従来、独立系候補の支持は投票日に近づくにつれ低下する傾向にあった。というのも、時間の経過と共に独立系候補の当選の可能性が少ないことが明らかになるに従い、死に票を投じたくないとの心理が有権者内に広がるためである。80年選挙のアンダーソン候補も、最盛期には支持率が25%に達したが、結局、得票率は6.6%に留まった。

しかし、92年選挙でのペロー候補については、得票率が事前の支持率調査を上回った。これまでの独立系候補と同様、ペロー自身も、出馬表明直後には、35%まで支持率を伸ばしたが、投票日直前には、ほとんどの調査結果が10%前後の得票率を予測した。しかし、実際の得票率は大方の予想を上回り19%までに達し、有権者内の独立系候補支持が強固であったことを証明した。

(3) 96年選挙における独立系候補支持

96年選挙においても、有権者内の独立系候補を支持する傾向は衰えを見せるどころか、むしろ92年選挙時に比べて拡大している。大統領予備選が始まる前の95年10月末にロサンゼルス・タイムズ紙が実施した世論調査でも、民主・共和両党意外の候補者を支持するものが43%もいた²⁴⁾。USニュース・アンド・ワールド・レポート誌が96年2月に行った調査でも、クリントン大統領とドール共和党上院院内総務の対決に満足かそれとも他の候補の出馬を求めるかの質問に対して、48%が他の候補の出馬を求めると答えている²⁵⁾。

今回、第三の候補として注目されてきた人物にコリン・パウエル元統合参謀本部議長がいる。特に、同氏は昨年自叙伝を出版し、マスコミ等で選挙出馬が取り沙汰されるやいなや、急速に支持が拡大した。結局、パウエル氏は、年明けに不出馬を表明するが、その後

も、同氏が共和党候補または独立系候補として出馬するのを望む声が強かった。実際、パウエル氏が不出馬を表明した直後にUSニュース・アンド・ワールド・リポート誌が実施した調査でも、クリントン大統領とパウエル氏が対決した場合どちらを支持するかとの質問に対して、パウエル支持が52%に達し、クリントン支持の34%を大きく上回った²⁶⁾。

パウエル支持がこれほどまでに強固な背景には、同氏がクリントン大統領およびドール共和党候補に比べて、信頼しうる人物とのイメージが国民内に存在していることがある。パウエル氏は、レーガン政権二期目に国家安全保障担当大統領補佐官を務めた後、ブッシュ政権で軍人としての最高峰の統合参謀本部議長を最後に退官するまで、30年間政府に仕えた経験が国民からの信頼を寄せられる原因となっている。

また、同氏の不出馬宣言も、ワシントン市内ではなく、郊外の余り豪華でないホテルのホールでの記者会見で行われたことも、政治家とは異なる同氏の飾らない性格が国民の共感を呼び、逆に支持が拡大したと言われている。

独立系候補を求める動きは、共和党の予備選においても観察された。同党予備選には、ドール前上院院内総務を含め多数の候補が出馬していた。事前の予想ではドール氏の勝利が確実視されていたが、予備選開始と共に、ブキャナン、フォーブス、アレキサンダーの各候補が健闘した。特に、フォーブス、アレキサンダー両候補については、ワシントンでの政治経験がないことが逆に支持を集めることとなり、両候補もアウトサイダーとしてのイメージを強調することに重点を置いた選挙戦略を展開した。実際、予備選緒戦のフォーブス候補の健闘は、パウエル支持者、ペロー支持者、無所属派の支持を受けたことが理由とされている。

当初苦戦を強いられたドール候補も、3月に行われた予備選で盛り返し、党指名を確実にしたが、有権者内には依然他候補の出馬を望む声も強かった。3月始めのジョージア州の予備選挙でドール候補は勝利するが、同候補の支持者でさえ40%が他候補の出馬を望んでいるとの調査結果が出ている。CBSテレビの調査では、3月末までの共和党予備選に参加した有権者のうち約半数がすでに出馬している候補以外の出馬を求めている。実際、同時期、ドール氏が他候補を大きく引き離し、フォーブス、ブキャナン両候補の党指名獲得がほぼ不可能になっていたが、両候補を合わせての支持は30%以上に達していた。

92年選挙に独立系候補として出馬したロス・ペロー氏も、昨年、民主、共和の二大政党に対抗する第三勢力として「改革党」を組織し、国民内に拡大する無所属派および独立系候補支持者を取り込もうとしてきた。同氏は、昨年8月、テキサス州のダラスで大集会を開催したが、出馬表明していた共和党の各候補も同集会に参加した。これは、同党が今後こういった動きをするのか無視できない存在になっていたからに他ならない。

IV 南部の共和党傾斜

94年の議会選挙で共和党が大勝利を収め、上下両院で多数党に返り咲き、特に、南部における共和党の善戦が顕著であった。従来、南部は民主党の支持基盤とされてきたが、94年選挙後、南部を中心に多数の民主党議員が引退または共和党に鞍替えしたこともあり、共和党が同地域の議席をほぼ独占するようになっている。南部はテキサス、フロリダ等の大州を抱えており、大統領選挙でも極めて重要な地域となっている。大統領選挙に多大の影響を与える南部が共和党傾斜を強めていることは、米国の政治潮流の大きな変化として捉えることができる。

(1) 南部における共和党の勢力拡大

米国では、バージニア州からテキサス州に至るアラバマ、アーカンソー、フロリダ、ジョージア、ケンタッキー、ルイジアナ、ミシシッピ、ノースカロライナ、オクラホマ、サウスカロライナ、テネシーの13州が通常の南部と呼ばれる地域である。94年に行われた中間選挙で共和党は、上院で8議席、下院で52議席に勢力を拡大した。その結果、民主党・共和党の勢力分布は、下院の場合選挙前の258対176から204対230、上院の場合57対43から48対52と両院において共和党が多数を握るといふ大変動が起きた。中でも、南部における共和党の伸長は目覚ましく、現職議員の引退等で新人同士の対決（オープンシート）となった南部の下院選挙区のうち、共和党が17選挙区を獲得した。同17選挙区のうち11は民主党が保持していた選挙区である。南部のオープンシートで民主党が死守したのはわずか3議席であったのに対して、共和党は保持していたすべての選挙区で勝利した。

また94年には、南部13州のうち8州で知事選が行われ（サウスカロライナ、ジョージア、フロリダ、テネシー、アラバマ、アーカンソー、オクラホマ、テキサス）共和党は、民主党が保持していた3州を含む5州で勝利した。

94年中間選挙で共和党が多数党として議会の指導権を握ったこともあって、その後南部の穏健派の民主党議員を中心に、共和党に鞍替えする議員が続出した。94年選挙後に民主党下院議員のうち5名が共和党に鞍替えし、その全員が南部選出の議員である。そのため、現在、共和党は、南部13州において、8州知事、上院26の16議席、下院137のうち78議席を占めている。さらに、今回96年の選挙では南部出身の民主党議員の引退が目立っている。例えば、96年2月末で引退を表明している民主党下院議員は26人で、そのうち約6割が南部出身である。

(2) 共和党員の増大

南部においては、議員勢力の拡大に加え、共和党員として登録する者の数が最近急増している。88年と96年とを比較した場合、登録共和党員数は、アリゾナ、ニューメキシコ州で30%、フロリダ、ルイジアナ、ノースカロライナ州で50%、ネバダ州では2倍強にそれぞれ増大している。党員総数についても、88年から96年の8年間に、共和党員が420万人増加したのに対し、民主党員は140万人増えただけである。党員数の増加率の差は特に南部において顕著で、例えば、ノースカロライナ州の共和党員が88年から96年までに85万人から130万人に拡大したのに対して、同州の民主党員は、8年前の210万人から10万人弱増えただけである。ルイジアナにおいては、共和党員が30万人から50万人に増え、対照的に民主党員は170万人から160万人に減少した²⁷⁾。

共和党員の数が増大したことについて、共和党全国委員長のハリー・バーバー氏は、レーガン大統領の遺産が大きく影響したと述べている。レーガン大統領は80年に現職のカーター大統領を破り、84年には地滑りの勝利で再選を果たした。また、レーガン大統領は89年に大統領職を去る際も、依然国民から絶大な人気を得ていた。同大統領の人気を支えた要因は、元民主党支持層にも支持を拡大したこととされている。元民主党支持層とは、若年層、少数民族・労働者のカトリック信者で、その多くが南部出身者であった。南部における共和党員の増大も、レーガン政権時代に多数の民主支持者が共和党支持に鞍替えしたことに起因している。

(3) 民主党挽回の困難さ

96年の大統領選挙と共に行われる議会選挙で民主党が共和党の南部支配を攻略できるか否かは、大統領選挙の行方を大きく作用することにもなる。なぜなら、大統領選挙は各州

に割り当てられる選挙人の獲得数で決定し、人口増大にともない南部の選挙人数が拡大しているからである。例えば、全米の選挙人の合計は、上院議員と下院議員を足した538で、過半数の270人を獲得した候補が大統領選挙の当選者となる。南部13州の選挙人は163人で、当選に必要な270人の63%を占めている。しかし、民主党が南部において勢力を拡大するのは困難と思われる。

民主党が南部において勢力を拡大するのが困難と予想される理由の一つは、党指導部が北東部出身の伝統的リベラル派により独占されていることで、保守的志向の強い南部に受け入れられる政策提言を行えるかどうか疑問視されているからである²⁸⁾。実際、同党下院内総務のゲッパート氏はミズーリ州選出で、共和党の主張する政府機能の縮小とは対照的に、経済、教育、職業訓練等における政府機能の重要性を訴えている。また、ゲッパート院内総務は、米国製品に対する海外市場の開放と閉鎖的国家に対する関税率引き上げを求め、日本でも強硬貿易論者として有名である。同院内総務は、自らの主張のすべてが同党議員全員の意見を反映したものではなく、その一部はあくまでも個人的見解と述べているが、南部の支持を獲得する政策をどこまでアピールできるか疑問視する向きがある。

特に、民主党においては、94年の中間選挙後に共和党に鞍替えした議員5名がすべて南部選出で、また再選を求めない下院議員26名(3月現在)のうち約3分の2が南部出身である。具体的には、同党としては、バージニア、ノースカロライナ、ミシシッピ、オクラホマの各1、アラバマ、アーカンソーの各2、フロリダの3、テキサスの6の空席となる議席を守らなければならない。一方、共和党が保持する下院議席の中で今回選挙で空席となるのは15議席で、そのうち南部はテキサス、ルイジアナの各1議席だけである。また、前

述したように、共和党は94年の中間選挙で91のオープンシートのうち71で勝利しており、民主党にとっては苦しい守りの選挙となる。

上院議員選挙についても、南部では、78年以降、民主党現職の引退で空席となった選挙区で同党が死守したのは一度だけで、86年のルイジアナ州選挙でロング議員の引退後にブロック議員が当選したケースだけである。今回選挙でも、ルイジアナ州はジョンストン民主党上院議員の引退にともない新人同士の対決となるが、民主党が議席を守るのは難しいとみられている。

財政面において共和党が優勢であることも、民主党の勢力拡大が困難と見られる要因となっている。議会選挙では、大統領選挙と異なり、選挙資金に関して、厳しい制限が設けられていない。そのため、各候補、各党の財政能力が選挙戦を左右する極めて重要な要素となっている。共和党は95年来、党を挙げて集金活動を積極的に実施してきており、例えば、全米共和党議員委員会は、民主党の同等組織よりも3倍強の資金を集めている。共和党下院選挙委員会も、95年に民主党の同選挙委員会の2倍以上の250万ドルを集金している。議員各人の集金能力も共和党が民主党を上回っており、共和党下院議員の昨年一年間の平均集金額が246,331ドルであったのに対して、民主党議員の平均は184,633ドルとなっている²⁹⁾。

南部において共和党が支持基盤を固めつつあることは、92年大統領選挙の結果を見ても判断できる。クリントン大統領は、ロス・ペローが第三候補として出馬したこともあって、一般投票では43%の得票率であった。南部13州を見た場合、クリントン大統領が43%以上の得票率で勝利したのは、ケンタッキー、テネシー、ジョージア、アーカンソー、ルイジアナの5州だけであった。残りのバージニア、ノースカロライナ、フロリダ、アラバマ、ミシシッピ、オクラホマ、テキサスに

については、ブッシュ大統領が勝利している。また、クリントン大統領が勝利した南部5州のうち50%以上の得票率を獲得したのは地元のアークンソー州だけで、南部における民主党の劣勢を示していた。

いずれにしろ、共和党は、94年中間選挙を通じて南部の地盤を強化しつつあり、民主党が挽回するのは極めて困難な状況にある。選挙予想で定評のある世論調査員のチャールズ・クック氏によると、今回の選挙で民主党が南部の議席を増やす確立は1対4ないし、1対3で、逆に共和党が勢力を拡大する可能性もあると予想されている³⁰⁾。

V 穏健派議員の後退と急進派議員の台頭

96年の議会選挙を控え、米議会では、引退する議員が続出しており、既に上院で13名、下院で41名の議員が引退を表明している。引退する議員の中には、上院議員、知事選挙に出馬する者も含まれているが、大半は政界から完全に身を引く者たちである。特に、今回の引退議員については、民主、共和両党の穏健派議員が多数含まれているのが特徴である。加えて、引退議員に呼応するかのように、米議会では、急進派議員が急速に勢力を拡大している。急進派議員の伸長は、94年の中間選挙で当選した共和党の新人下院議員が中核となっている。95年から始まった新議会において、これら急進派議員が各種法案審議で影響力を発揮し、行政府と議会の対立を引き起こす原因となっている。このように穏健派議員の後退と、共和党特に下院の急進派議員の台頭は、94年中間選挙から96年選挙に至るまでにみられる象徴的現象で、米政治潮流の変化として捉えることができる。

(1) 穏健派議員の引退

今限りで引退する下院議員(3月現在)

は、民主党26名と共和党15名である。上院でも、民主党8名と共和党5名の計13名の議員が今回引退を表明しており、過去最多の1896年の11名の引退を上回ることとなった。92年議会選挙時には、90年の国勢調査による選挙区改正により過去最高の65名の下院議員が引退した。94年中間選挙時にも、下院議員48名、上院議員9名が引退している。80年代には引退職員の平均が上下両院合わせて30名以下であっただけに、今回の大量引退議員続出も、90年代の一連の現象と考えられる。70年代にも、ウォーターゲート事件の影響で多数の議員が引退したが、90年代の引退議員の数は70年代をも上回っている。

今回引退する議員で注目されるのは、多数の穏健派が含まれていることである。例えば、民主党ではサム・ナン(ジョージア州)、ハウエル・ヘフリン(アラバマ州)、ベネット・ジョンソン(ルイジアナ州)、ポール・サイモン(イリノイ州)、ビル・ブラドレー(ニュージャージー州)で、共和党ではナンシー・カッセバウム(カンザス州)、アラン・シンプソン(ワイオミング州)、ハンク・ブラウン(コロラド州)、マーク・ハットフィールド(オレゴン州)、ウィリアム・コーヘン(メイン州)らである。これらの引退議員は、政治経験が豊富で、専門家および国民からも高く評価され、民主党の行政府と共和党主導の議会の仲介を期待されていた。また、共和党、民主党を問わず今回引退する上院議員らは、議会審議において超党派勢力を構築する上で中心的役割を演じてきた。例えば、共和党のコーヘン議員は95年、共和党が推進する財政均衡法案審議で、減税を含む行政均衡は求めるべきではないとして反対票を投じている。また同議員は、95年末から続く行政府と議会の予算交渉で妥協案を探るための穏健派議員で構成される超党派グループに参加している。

多数の引退議員が続出する背景には、年齢、

家族党の個人的理由もあるが、その他にも注目すべき要因がある。一つには、ワシントンの政治と国民の乖離（かいり）が引退理由に挙げられている。今期で下院議員を引退するピート・ゲレン民主党議員（テキサス州）は、共和党支配の議会が余りに多数の法案を短期間のうちに処理しようとするため、国民の意見を確認しないまま法案を審議しつつあると述べている³¹⁾。同議員は、国民不在の政治が立法上の過ちを導き極めて危険であるとして、引退を決意したと証言している。引退議員の中には、ゲレン議員と同様、議会の現状への不満から引退を決意した者が多く、国民に限らず政治家ないにも政治離れ現象が起きていることを示している。

選挙費用の拡大も議員引退の主たる原因となっている。議会選挙では、大統領選挙と異なり使用する選挙資金に法的制限がないことから、候補者は選挙資金集めに奔走する。現職議員も多額の選挙資金が必要になることから、議員在職中から常に集金活動を行わざるを得ない。特に、近年議会選挙資金が急増しており、94年の調査によると、下院議員選挙に費やされた選挙資金の平均は51万6,000ドルで、上院議員選挙の平均は450万ドルであった。今期で引退するハットフィールド上院議員は、すべての議員が選挙資金集めを嫌がっていると述べ、サイモン上院議員も、選挙資金集めが引退を決意する主な理由であったことを認めている³²⁾。また、サイモン、ナン、ブラドレーの各民主党上院議員は、引退表明する際、選挙資金法の改正を訴えている。専門家たちも、選挙資金法の改正が議会の信頼を回復する重要な要素であるとのことで意見が一致している。

また最近では、大統領選挙に限らず、議会選挙においても、相手候補を誹謗・中傷するいわゆるネガティブ・キャンペーンが過激になりつつある。さらに、マスコミによる政治家批判が拡大しており、有権者は政治に対し

批判的になり不信感を高めつつある。このようにますます金がかかり肉肉さが増す選挙への嫌気から引退する議員も多数いる。

党結束の欠如を引退理由に挙げる議員もいる。最近の議会では、民主、共和両党とも、議員各人の個人的言動が目立ち、議員間の協力関係が低下しつつある。既に引退を表明しているジェリー・スタッド民主党下院議員（マサチューセッツ州）は、「今の議会においてチームワークの概念は存在しない」と述べ、95年末の予算不成立から起こった二度の政府機能停止も、議員内の協力が構築されなかったことに起因するとしている³³⁾。

（2）急進派議員の伸長

穏健派議員の引退は、同時に、議会において急進派議員の影響力拡大を許すことになっている。米国の有力政治専門誌「ナショナル・ジャーナル」は、引退議員の続出が長期的には民主・共和両党に打撃を与えると述べている³⁴⁾。特に、カッセバウム、ハットフィールド、シンプソン、ブラウン等の共和党議員を含めた上院の有力な穏健派議員が引退することは、両党の急進派議員が中心的勢力になる危険性があると警告している。さらに、急進派勢力の拡大は、議会審議が停滞する中で高まりつつある国民の政治不信を増幅することになる。その結果、大統領選挙で第三候補の出現を助長し、共和党が政治的打撃を被ることになる可能性があるとしている。さらに、同誌は、引退議員の続出により、民主・共和両党の橋渡し役として貢献してきた穏健派議員内の長期の友好関係が消滅し、議会において立法上のプロがいなくなると解説している。

94年中間選挙で当選した共和党の73名の新人下院議員が議会において極めて急進的であることも、議会における急進派の伸長を助長している。ウォーターゲート事件後の74年選挙でも、75名の民主党の新人下院議員が当選

し、政治倫理の回復を目指し、大規模な議会改革を断行した。ただし、最近の傾向が当時と異なる点は、共和党が40年振りで下院多数党に返り咲いたこともあってか、94年当選の共和党新人議員が保守政治の復活に極めて急進的なことで、最近では、党指導部に対抗して独自路線を歩む傾向さえ観察される。

95年新議会発足と共に、新たに下院議長となったニュート・ギングリッチ氏も、「米国との契約」を銘打った政策提言を発表し、新人議員73名を従えて同政策提言の早期立法化を目指した。その結果、同年末には、「米国との契約」内に盛り込まれた政策で法案化されたもののほとんどが下院において承認されている。ただし一方では、メキシコの通貨危機、ボスニア派兵等の問題では、新人議員は党指導部とは異なる独自路線を取った。94年秋に起こったメキシコのペソ暴落に対して、行政府は米国経済への波及効果を懸念して、メキシコへの緊急資金援助を発表し、ギングリッチ下院議長等の共和党指導部も行政府の対応を支持した。しかし、共和党の新人議員は国内問題を最優先する立場から、対メキシコ援助に強硬に反対し、一時審議が停滞する場面もあった。

95年末から続く予算審議でも、行政府との妥協に最も抵抗を示しているのは共和党の新人議員である。行政府側は、共和党議会の主張する5年間の赤字削減案には同意したものの、社会保障、教育等の関連予算を削減することには強硬に反対している。しかし、共和党の新人議員らを中心とする急進派は、赤字削減によって生まれる余剰資金をさらなる赤字削減に活用すべきであるとして、他の歳出項目として使用することに強く反対している。行政府が求める社会保障、教育、老人医療保険等の関連予算の維持についても、新人議員らは、他の予算項目を削減することで達成すべきであるとしている。行政府と議会の予算交渉の停滞から二度にわたり政府機能が

停止した際、国民の間から、議会特に共和党議員への非難が高まり、早期の予算成立を求める声が高まった。ドール上院院内総務等の共和党上院議員の中には、予算成立に向け努力しようとする動きも見られたが、結局、下院側の抵抗で成功しなかった。その頃から、ギングリッチ下院議員長が新人議員をコントロールできなくなっていると指摘されるようになり、下院議長からも、新人議員が支持しない予算妥協案には同意しないとの発言が聞かれるようになった。

96年3月23日に行われた半自動小銃の規制を解除する法案の下院可決も、急進派議員の伸長を示す事例である。半自動小銃の規制は、94年に成立した犯罪対策法に盛り込まれたもので、ほぼ国民全体の支持を受けていた。規制解除の動きは、ボブ・バー共和党新人議員（ジョージア州）らが中心となり推進したもので、同規制解除を審議した下院司法委員会では、関係者からの意見を聞く公聴会が一度も開催されずに採択され、その後すぐさま本議会で可決された。議会が半自動小銃の規制解除に踏み切った背景には、共和党が国民の銃所持の権利を主張する全米ライフル協会から多額の政治献金を受けていることが指摘されているが、犯罪対策が国民の関心事となっているにもかかわらずあえて規制解除が断行されたことは、議会における急進派勢力の拡大を示している。実際、ゴア副大統領は、規制解除法案の下院可決が急進派勢力による共和党支配を示す証左であると非難している³⁵⁾。

穏健派議員の引退が急進派勢力を拡大させるように、急進派勢力の拡大が穏健派議員の引退を促す原因にもなっている。例えば、今回引退する13人目の上院議員となったコーヘン議員は、引退を発表した際、予算交渉の停滞が引退を決意させたことを示唆した³⁶⁾。さらに、同議員は、現在の政治の混乱状態が行政府、議会が同一党で支配されるまで続くであろうと述べている。コーヘン議員は、引退

理由として、急進派勢力の拡大を明確には指摘しなかったが、機能不全となった議会への不満が引退理由であったことは明らかである。確かに、穏健派議員は、これまで、議会における超党派の協力を推進する原動力となってきた。したがって、穏健派議員の引退により、今後議会運営がますます困難になると懸念されている。特に、下院において民主、共和両党の対決が激化すると見られている。議会調査局は、最近、下院の倫理状況に関する報告書を発表し、状況がますます悪化していることを指摘した。また議会調査局は、改善策として議会イメージおよび審議プロセスの改善を挙げ、倫理基準に違反した議員への罰則、議会指導者による議員指導の徹底と議員各人の綱紀肅正を提案している。

一方、民主、共和両党の関係を改善させるため、超党派的協力関係を構築する動きもある。タウジン共和党下院議員（ルイジアナ州）を中心とする39名の共和党下院議員は、民主党との超党派の協力関係を模索するため、最近、「The Mainstream Conservative Alliance」を結成した。同議員集団は、21名の保守派民主党議員で組織される「Blue Dog」と呼ばれる議員集団と今後議会運営で協力していく予定である。なお、タウジン下院議員は元民主党員で、民主党の「Blue Dog」も、同議員の協力のもとに、昨年結成された³⁷⁾。

VI 今後の展望

96年大統領選挙は事実上、クリントン大統領とドール候補の戦いとなり、現時点ではクリントン大統領有利の予想が体勢を占めているが、ドール候補の敗退が決定したわけではない。また、ここで紹介した米政治潮流の変化も、今回の大統領選挙および議会選挙を通じて、変容を遂げることも考えられる。さらに、党大会、独立系候補の出馬、本選挙で戦わされる政策論争等を通じて、新たな政治

潮流の変化が現れるかもしれない。

小さな政府をめぐる議論で民主、共和両党間および米国民の間にコンセンサスがあるといえども、具体的にどこまで政府機能を縮小するかについては、意見が一致しているわけではない。今後、同議論が推進される中で、州政府への権限移譲が問題となるが、州政府の間でも意見が分かれている。ミシガン州のジョン・エングラ、バージニア州のジョージ・アレン両州知事（いずれも共和党）等は、州政府への権限移譲の積極的推進者で、州財政の効果的運用および州政府間の競争が全面的権限移譲により可能となるとして、州政府に対する最大限の権限移譲を求めている。一方、トミー・トンプソン・ウィスコンシン州知事（共和党）は、連邦政府による地方政府への援助をある程度維持し、社会保障受益者への被害を防止するため、厳格な国家基準のもとに州政府に最大限の柔軟性を与える方策を支持している。対照的に、ハワード・ディーン・バーモント州知事（民主党）を中心とするグループは連邦政府による地方交付金の減少、社会保障の低下、各種公共サービスの悪化を招くとして、州政府への権限移譲に強硬に反対している³⁸⁾。

また、連邦最高裁は、最近、州議会の議員任期を制限する権限を州政府が持つべきかどうかの問題を一票差で否決するなど、これまでも連邦の統一を維持する目的から、州政府への権限移譲に意義を唱える傾向にある。そのため、今後連邦政府による地方への権限移譲が拡大することに対して、連邦最高裁が法的制約になることも予想される。

95年末の予算交渉で財政赤字削減のため政府プログラムの大幅カットを主張して譲らなかった共和党議会に対して国民が反発したのも、政府機能をどの程度縮小するかに関する国民意識を反映している。各種世論調査において、環境保護、消費者保護、貧困者・高齢者の医療保健等の政府プログラムに関し、国

民は、改革を求めているが、全面的廃止を求めていることが証明されている。この点について、政治コラムニストのE・J・ディオオン氏は、94年中間選挙での共和党の勝利が民主等が推進した政策への不満だけではなく、同党の政策遂行の欠如に対しても国民が不満を持っていたことを示していると述べている。有権者は政府から完全に開放された市場そのものよりも、依然政府に信頼を置いており、そういった有権者意識を共和党が読み誤ったことが予算交渉での同党への批判を引き起こしたと同氏は指摘している³⁹⁾。

予算交渉で行政府と共和党議会の対立が続く中、英国のエコノミスト誌は、政府機能を縮小する際の歳出削減に関し、行政府・共和党議会間に基本的には意見の相違はなく合意が可能であるとして、本音の議論が必要であるとの社説を掲載した⁴⁰⁾。行政府、共和党議会とも、規模の違いはあるものの、選挙を控え減税を求めている。両者とも、方法論は異なるが7年間で財政均衡を達成することに合意している。行政府および共和党議会は、政府予算の大部分を占める老人医療保健の削減が財政赤字の縮小の上で必要とのことで合意している。老人医療保健のどの分野を削減するかといった細部に関する意見の違いはあるものの、政府補助の医療保健が年をとれば自動的に受けられるのではなく、必要性に応じて支給されるべきであるとのことで異議を唱える者はいない。クリントン大統領自身、92年大統領選挙の際、効果的かつ低コストの政府を目指し、官僚支配を打破し国民に機会を提供すると公約している。同公約自体、政府の無駄、腐敗、濫用を廃するとのレーガン共和党政権の主張とほぼ同じものであるとして、エコノミスト誌の社説は、今回の選挙が政府の役割に関する信任投票であると結論づけている。

歴史的にも、米政府機能は拡大と縮小を繰り返してきた。18世紀の南北戦争後、敗退し

た南部を再建するため、政府はその役割を大幅に拡大させた。第一次大戦と第二次大戦の戦間期における孤立主義の時代には、連邦政府の機能は弱体化したが、ニューディールの名の下に大恐慌への対応から政府は急速に機能を拡張した。戦後、米国は冷戦の時代に入り、ソ連の崩壊を迎えるまで国家防衛が政府の存在意義を高めてきた。歴史的に見て、米政府機能は戦争、経済恐慌等の危機において拡大する傾向にあり、ポスト冷戦期の現在、政府機能縮小の議論が起きるのも当然の現象で、今後も同議論が推進されることはほぼ間違いない。

独立系候補を求める動きも、今回の選挙を見る限り依然高まりを示しつつあるが、問題がないわけではない。米国の場合、各州において異なる選挙制度が設けられており、そのため、大統領候補は各州で定められる立候補者登録のための条件をクリアしなければならない。例えば、立候補者登録を行う場合、一定数の支持者署名を集めることが必要となるが、署名数も各州により異なる。さらに、候補者は全米においてキャンペーンを展開するため、かなりの組織力と資金力が必要となる。民主、共和二大政党の候補にとっては、これらの条件を満たすことは比較的容易であるが、組織、資金を持たない独立系候補にとっては、厳しい条件となっている。そのため、ロス・ペロー氏は、当初より改革党を組織し、同党推薦候補の出馬準備を整えていった。

コリン・パウエル氏については、本人は出馬を固辞したが、有権者には、大統領候補として同氏を担ぎ出そうとする動きがあった。例えば、「コリン・パウエルを支える市民の会 (Citizens for Colin Powell) が結成され、同氏の出馬に備え活動していた。なお、同市民の会の創設者のチャールズ・ケリー氏は、50年代初頭に元軍人のアイゼンハワー氏の大統領選出馬に一翼を担った人物である。アンゼンハワー大統領と同様に元軍人のパウエル

氏について、ケリー氏は、有権者内に依然高い支持があるため、遅れて選挙戦に参加しても勝利する可能性は十分あると述べ、パウエル氏担ぎ出しへの希望を最後まで捨てなかった。

共和党については、予備選当初において、政治経験のないブキャナン、フォーブス等の候補が健闘したのも、同党支持者内の反ワシントンの風潮を反映したものと見える。

民主党についても、88年大統領予備選に出馬し黒人候補として善戦したジェシー・ジャクソン牧師が独立系候補として出馬する可能性が取り沙汰されたこともある。前回92年の大統領選挙で、クリントン大統領の投票率の5分の1は黒人票であり、ジャクソン氏が出馬した場合、クリントン大統領にとって大きな打撃となったことは間違いない。また、今限りで引退を表明したビル・ブラドレー上院議員も引退理由が大統領選出馬のためと言われた。こうして有権者内の独立系候補をめぐる動きがますます高まりを見せ、かなりの期間、これらの人物の去就が注目されることになった。

南部の共和党傾斜は、今回の選挙でも拡大する傾向にある。ブルッキングス研究所のロバート・マニング政治部長は、94年中間選挙で共和党が南部で議席を拡大させた理由として、90年の国勢調査の結果選挙区改正があり、黒人等の伝統的民主支持者が集中する選挙区が生まれ、結果的に共和党が戦いやすくなったことを指摘している⁴¹⁾。それまで民主党支持者は、各選挙区に分散しており常に共和党の独占を阻んできた。さらに、比較的保守傾向の強い高齢者が引退後に南部に移り住んでおり、共和党支持を拡大させる要因となっている。いずれにしろ、今回引退議員が南部諸州に集中しており、共和党がこれらの議席を獲得する可能性が高いとみられている。パーモント大学政治学部のガリソン・ネルソン教授は、過去数十年にわたり南部が民主党の強

固な地盤であっただけに、共和党の拡大が続いた場合、「政界再編が完了する」と述べている⁴²⁾。

今回引退する議員の中には、多数の穏健派議員が含まれており、結果的に急進派議員が勢力を拡大するとみられている。しかし、反移民、反貿易等の急進的政策を主張したブキャナン候補が結局共和党予備選で敗退し、中道派のドール前上院院内総務が勝利したことは、米国民の過激を拒み中道を求める傾向を示したものと言える。にもかかわらず、議会で急進派が勢力を拡大していることについて、穏健派民主党系のシンクタンクであるPPI（進歩的政策研究諸）のウィル・マーシャル所長は、民主、共和両党が縮小しつつある一部の有権者の声を代弁する傾向にあると述べ、有権者全体にアピールしない政治がますます横行するとの懸念を示している。また、保守系のAEI（アメリカン・エンタープライズ研究所）のノーマン・オースティン政治学上級研究員は、議会が一層急進的になることを予想しながら、大統領選挙で誰が当選しようとも厳しい議会対策を強いられると分析している⁴³⁾。

ここに挙げた政治潮流の変化が米国の今後の政治をすべて方向付けるものではない。96年の大統領選挙も、現時点では、クリントン大統領有利を予想する者が多いが、絶対視されているわけではない。世論調査を見る限り、大統領支持率は、50%以上に達し回復傾向にある。しかし、不支持率は、就任以来、40%前後で推移し、現在でも余り変化していない。クリントン大統領については、92年の前回選挙時から、人格上の問題が取り沙汰され、現在でもアーカンソー州知事時代の土地投資に関するいわゆるホワイトウォーター疑惑がもたれ、共和党議会から激しい追及を受けている。そのため、現職大統領としては比較的高い不支持率も、今後変化しないものと予想され、再選にとって大きな障害となっている。

経済面では、米国が現在回復基調にあり、クリントン大統領にとっては、行政府の実績を示すいくつかの好材料がある。財政均衡が求められる中であって、財政赤字は、92年の2,900億ドルから昨年は1,640億ドルに過去3年間減少し続けている。雇用も拡大傾向にあり、失業率は、クリントン大統領が就任した93年の7.1%から現在では5%半ばで推移している。インフレ率も、昨年3.0%で、過去30年間で2番目に低い数字となった。

ただし、経済については、クリントン大統領にとってすべてが再選を支える要因になっているというわけではない。特に、政治に関心を持ち選挙の行方を左右する浮動票となってきた中間所得層、特に下位の中間所得層は、依然、雇用不安を抱えており、ドール共和党陣営も有権者の雇用不安に焦点を当てる選挙戦略を立てている。92年の大統領選において、湾岸戦争の功績から80%以上の高支持率を得ていたブッシュ大統領が敗退したのも、中間所得層の雇用不安を払拭できなかったためといわれている。また、94年の中間選挙で民主党が共和党に上下両院で多数を奪われたのも、中間所得層の不満を反映している指摘されている。

そのため、行政府内では、中間所得層の雇用不安に対処するため、真剣な議論が行われている。例えば、ライシュ労働長官は、経営再建の上で大量のレイオフを断行する企業の責任を追及し、年金、職業再訓練、医療保健等の従業員への福祉厚生に積極的な企業に税制上の特別措置を与えることを奨励している。しかし、ルービン財務長官は、ライシュ労働長官の提案が反企業的すぎるとして反対している。行政府内で現時点で一致した意見は、行政府の過去4年間の経済実績がすべて国民から評価されているわけではなく、依然として国民の間には給与への不満と雇用への不安が存在していることを認めるべきとされている。そのため、クリントン政権は、最低賃

金の引き上げ、職業再訓練・再教育、学資奨励税措置、限定的医療保健改革等をアピールすることにしている。これらの行政府の主張が中間所得層を中心とする有権者の経済上の不安をどこまで解消できるかが今後注目されるところである。しかし期待するほど効果があがらない場合、犯罪、移民、少数民族の機会均等などの問題において、共和党が経済不安に喘ぐ有権者の支持を得ることになると分析されている。

一方、共和党指名候補のドール前上院院内総務については、これまでも各種の問題点が指摘されている。最も取り沙汰される問題は同氏の年齢である。ドール候補は歴代大統領候補としては最も高齢であり、当選した場合、就任時の大統領としては最高齢の73歳となる。ドール候補は見た目においては年齢を感じさせないが、有権者は安定した政治を求めするため、大統領の健康上の不安を常に憂慮する傾向がある。

ドール候補にとって不利な点は、ペロー氏が今回出馬しても、前回の92年選挙ほどは善戦しないと見られていることである。前回選挙では、ペロー氏が19%の得票率を得たことが、ブッシュ大統領の再選を阻む主たる原因となった。しかし、96年の1月末に実施された世論調査を見る限り、クリントン大統領とドール氏の対決では、クリントン大統領が10%近くリードしており、ペロー氏を交えての三者対決でも、クリントン大統領のリードはほとんど変わらない。換言すれば、ペロー氏が今回出馬しても、前回選挙ほどクリントン大統領に有利に働かないことを証明している。

政治コラムニストのE・J・ディオン氏は、91年に「なぜ米国人が政治を嫌いになったか(Why Americans Hate Politics)」を著し、政治家たちが有権者の抱える基本的問題に対処してこなかったことが、有権者の政治離れを引き起こした要因であると論じた⁴⁴⁾。ここ

最近、有権者の共通した関心は経済成長、雇用の安定、児童教育、医療保険等である。にもかかわらず、政治家は、選挙のたびに有権者の直面する基本的問題に対して、シンボリックで表面上の対応しかしてこなかった。さらに、最近の選挙では、候補者間に互いの個人的問題を攻撃する非難合戦が横行し、実際の問題が解決されないままとなり、その結果、国民は政治に嫌気がさしたのである。ディオーン氏は、有権者心理をそのように分析し、有権者が政治家に対して問題解決への真剣な対応を求めていると述べている。また同氏は、96年に出版された著書「彼らは死んでいるように見えるだけだ(They Only Look Dead)」の中で、94年中間選挙での共和党の大勝利が有権者の保守回帰を示すものではないと述べている⁴⁵⁾。同氏によると、共和党の勝利は、あくまで、民主党が中間所得層を中心とする有権者の雇用不安を払拭できなかったことに起因し、今後民主党が復活すると予想している。

また、大統領選挙の行方を占う上で興味深い世論調査がある。この調査は、米有数の世論調査会社のヤンケロピッチ社が実施するもので、「国内の物事がうまく行っているか」の設問に関する大統領選挙が行われる年の始めの国民の反応である。76年の調査で、国民の46%が「うまく行っている」と答え、その年の大統領選挙で現職のフォード大統領が大接戦の末カーター民主党候補に敗れた。80年調査で「うまく行っている」と答えた国民は34%で、結局カーター大統領に対してレーガン共和党候補が地滑りの勝利をおさめた。84年には、62%が「うまく行っている」と答え、レーガン大統領がモンデル民主党候補に大差をつけ再選を果たした。92年前回選挙の年には、「うまく行っている」と回答したものは28%だけで、その結果、クリントン民主党候補がブッシュ大統領に勝利した。96年始めに実施された同様の調査では、「国内の物事

がうまく行っている」と回答したのは48%であった。したがって、同世論調査を見る限り、今回の大統領選挙は、接戦となることが予想される。ただし、結末がどうであろうとも、ここに挙げた政治潮流の変化を含め米国の新たな政治の姿が、今回の選挙を通じてより鮮明になることは間違いない。

1996年9月30日記

注

- 1) *The New York Times*, June 28, 1996.
- 2) *National Journal*, December 23, 1995.
- 3) Ibid.
- 4) Ibid.
- 5) Ibid.
- 6) *The Wall Street Journal*, December 27, 1995.
- 7) *The American Enterprise*, January / February 1996.
- 8) Ibid.
- 9) *The Washington Post*, January 28, 1996.
- 10) *The Washington Post*, January 29, 1996.
- 11) Ibid.
- 12) Ibid.
- 13) Ibid.
- 14) *The Washington Post*, January 30, 1996.
- 15) Ibid.
- 16) *The Washington Post*, January 31, 1996.
- 17) *The Washington Post*, February 4, 1996.
- 18) Ibid.
- 19) Ibid.
- 20) Ibid.
- 21) Ibid.
- 22) Ibid.
- 23) Ibid.
- 24) *Congressional Quarterly*, November 25, 1995.
- 25) *U.S. News & World Report*, February 19, 1996.
- 26) Ibid.
- 27) *Congressional Quarterly*, January 13, 1996.
- 28) *The Washington Post*, March 18, 1996.
- 29) Ibid.

- 30) Ibid.
- 31) *National Journal*, January 20, 1996.
- 32) Ibid.
- 33) Ibid.
- 34) Ibid.
- 35) *The Wall Street Journal*, March 25, 1996.
- 36) *The Washington Post*, January 17, 1996.
- 37) *National Journal*, January 20, 1996.
- 38) Center for Strategic International Studies, Internal Paper,
February 1, 1996.
- 39) *The Washington Post*, February 4, 1996.
- 40) *The Economist*, January 27, 1996.
- 41) The Brookings Institution, Internal Paper, March 31, 1995.
- 42) *National Journal*, January 20, 1996.
- 43) Seminar at American Enterprise Institute, February 15,
1996.
- 44) "Why Americans Hate Politics" by E.J. Dionne, Jr., 1991.
- 45) "They Only Look Dead : Why Progress Will Dominate The
Next Political Era" by E.J. Dionne, Jr., 1996.